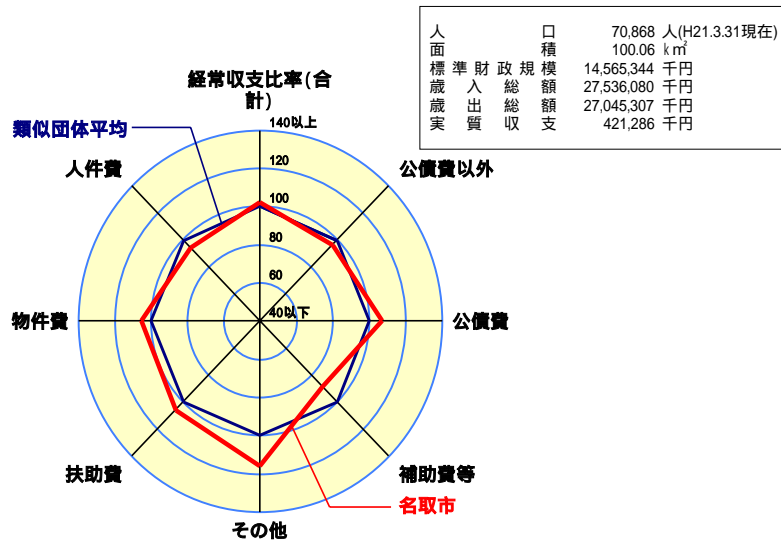
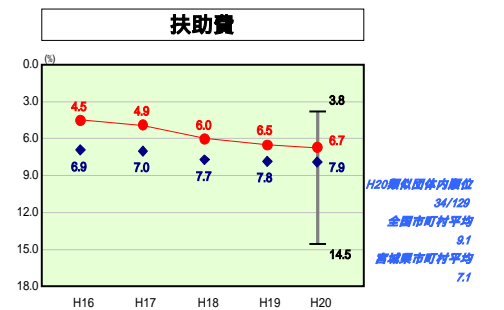
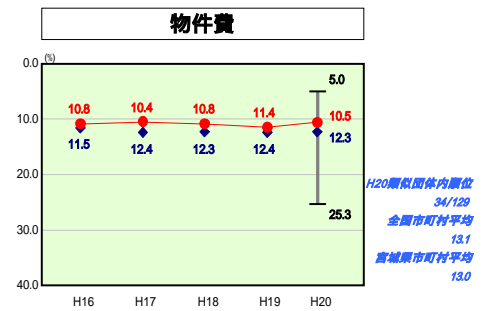
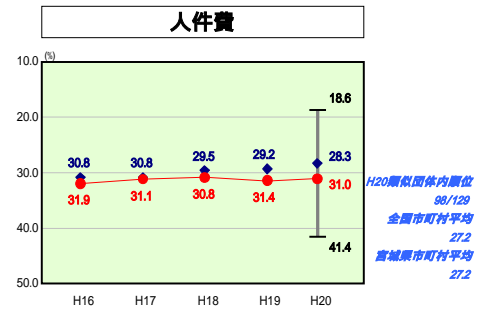
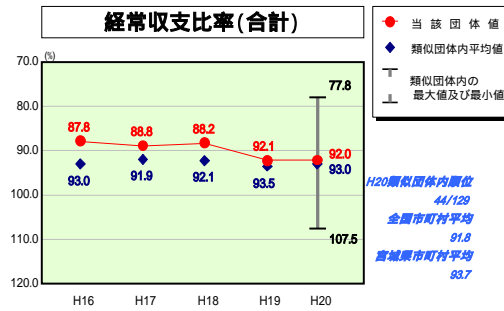
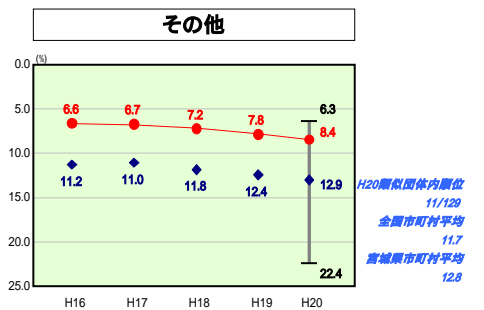
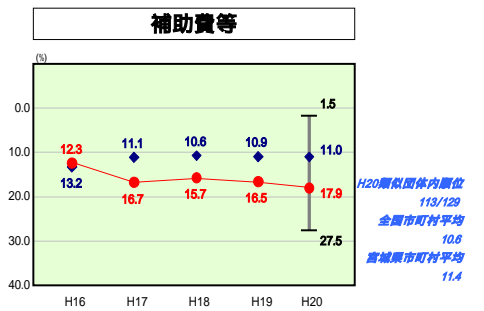
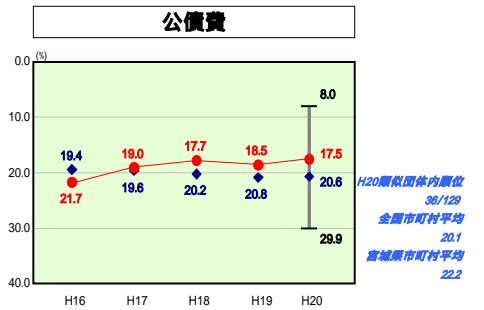
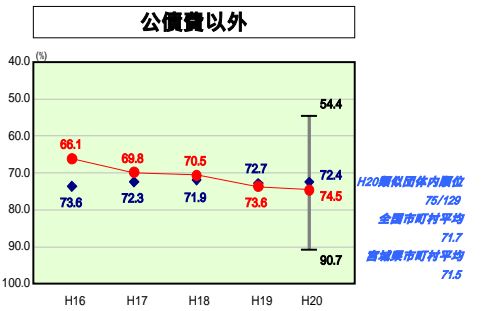


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	70,868人(H21.3.31現在)
面積	100.06 km ²
標準財政規模	14,565,344千円
歳入総額	27,536,080千円
歳出総額	27,045,307千円
実質収支	421,286千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
平成20年度は92.0%で、前年度から0.1ポイント減となった。個人市民税や固定資産税の増加により経常一般財源の収入は伸びたものの、経常一般財源充当額において、公債費における土地開発公社貸付償還元金や補助費等における水道事業会計高料金対策補助金の増加が収入の伸びを打ち消すことになり、前年度とほぼ同じ水準となった。扶助費および公債費といった義務的経費については今後も増加が見込まれることから、更なる経常経費の削減に努める。

人件費
退職者の不補充による職員数の削減等により、前年度から0.4ポイント減となったが類似団体平均を2.7ポイント上回っている。今後も名取市集中改革プランで目標としている職員数の適正化、民間委託等を図り、更なる歳出削減に努める。

物件費
前年度から0.9ポイントの減となり類似団体平均を1.8ポイント下回っている。民間委託推進等により物件費は増となる側面があるが、費用対効果を考慮し引き続き物件費の抑制に努める。

扶助費
前年度から0.2ポイントの増となり類似団体平均を1.2ポイント下回っている。ここ数年増加傾向に歯止めがかからない状況が続いており、単独の扶助費については、対象を拡大する際に既存事業の廃止・縮小も併せて検討することで、総額での抑制に努める。

公債費
前年度から1.0ポイントの減となり類似団体平均を3.1ポイント下回っている。今後は臨空都市整備等における市債および土地開発公社からの土地取得に伴う償還が大きな負担となるため、新規発行にあたっては後年度への影響を考慮し事業の厳選に努める。

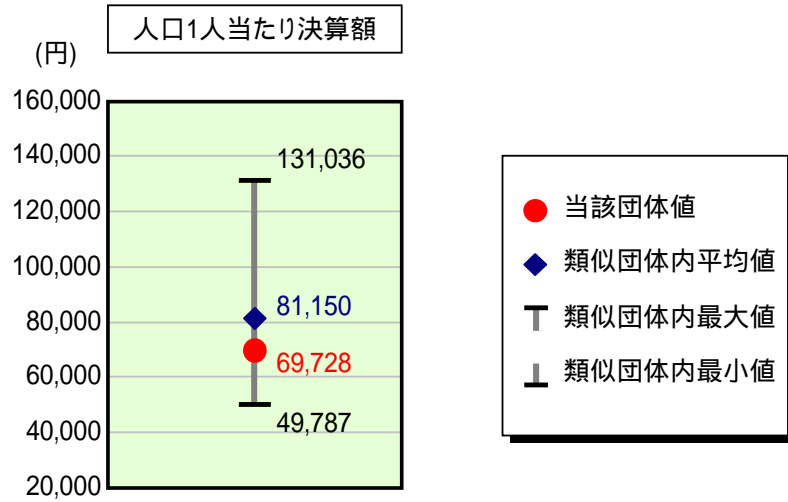
補助費
水道事業会計高料金対策補助金の増額等により、前年度から1.4ポイントの増となり類似団体平均を6.9ポイント上回っている。臨空都市整備に係る上水道・下水道整備への助成金が平成21年度までとなっているため、今後数値の改善が見込まれるが、更なる負担軽減に努める。

その他
土地開発公社への貸付金の増額等により、前年度から0.6ポイントの増となり類似団体平均を4.5ポイント下回っている。ここ数年増加傾向が続いているが、各特別会計への繰出金が増加していることも要因の一つであるため、特別会計においても一般会計同様に歳出削減に努める。

普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は66,363円となり、前年度から24,492円の増となった。これはPFI事業による学校給食共同調理場の用地取得および道路用地取得費が増額となったことによるものである。今後は中長期的な財政状況も勘案し事業の厳選に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



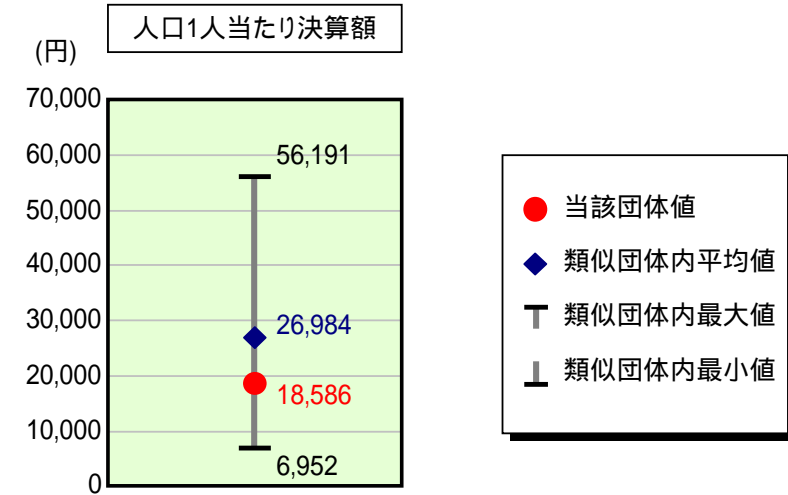
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,877,307	68,822	74,804	8.0
賃金(物件費)	73,455	1,037	3,541	70.7
一部事務組合負担金(補助費等)	66,010	931	6,281	85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,178	31	822	96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,756	2,536	3,187	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	146,217	2,063	1,497	37.8
退職金	403,448	5,693	8,986	36.6
合計	4,941,475	69,728	81,150	14.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	7.89	0.07
ラスパイレス指数	95.0	97.6	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

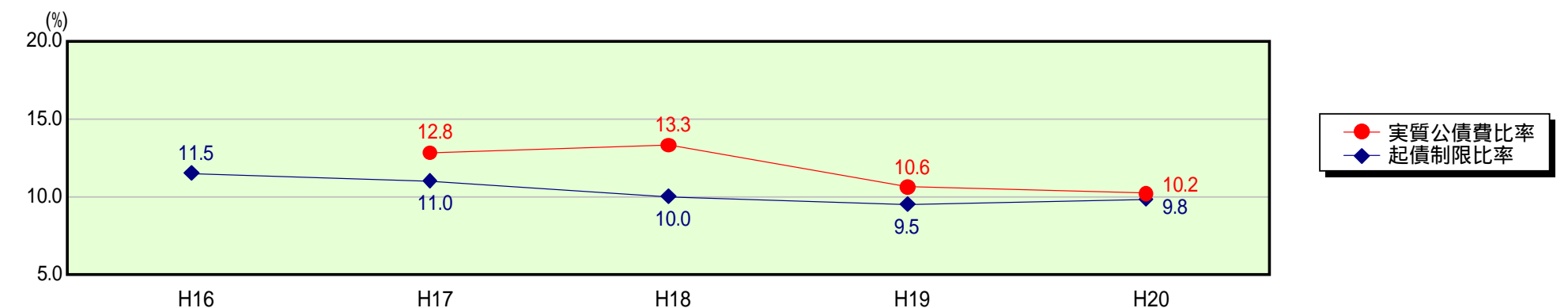


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,045,174	28,859	44,121	34.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,522,982	21,490	13,043	64.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	95,239	1,344	4,155	67.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	131,876	1,861	1,824	2.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,478,094	34,968	36,222	3.5
合計	1,317,177	18,586	26,984	31.1

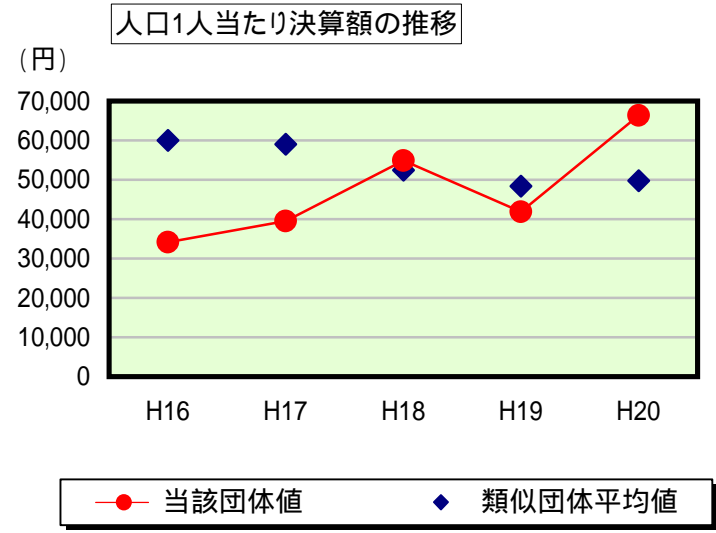
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	2,327,058	34,177	28.0	59,990	1.7	29.7
うち単独分	836,842	12,290	34.2	35,137	7.1	27.1
H17	2,704,663	39,523	15.6	59,039	1.6	17.2
うち単独分	941,602	13,760	12.0	34,986	0.4	12.4
H18	3,768,081	54,860	38.8	52,453	11.2	50.0
うち単独分	1,126,815	16,406	19.2	30,509	12.8	32.0
H19	2,915,613	41,871	23.7	48,408	7.7	16.0
うち単独分	958,353	13,763	16.1	26,937	11.7	4.4
H20	4,703,003	66,363	58.5	49,774	2.8	55.7
うち単独分	2,198,823	31,027	125.4	26,739	0.7	126.1
過去5年間平均	3,283,684	47,359	12.2	53,933	3.2	15.4
うち単独分	1,212,487	17,449	21.3	30,862	6.5	27.8